



鳥取県公報

平成 21 年 6 月 9 日 (火)
第 8 0 9 9 号

毎週火・金曜日発行

目 次

◇ 告 示	鳥取県史ブックレットの物品売払代金の収納の事務の委託 (401) (総務課) 2
	生活保護法による医療機関の指定 (402) (福祉保健課) 2
	生活保護法による医療機関の変更の届出 (403) (〃) 2
	生活保護法による診療所及び薬局の廃止の届出 (404) (〃) 2
	漁船損害等補償法による普通損害保険付保義務の同意 (405) (水産課) 3
	建設工事の一般競争入札又は指名競争入札に参加する者に必要な資格等 (406) (県土総務課) 3
	障害者自立支援法による指定障害福祉サービスの事業の廃止の届出 (407) (中部総合事務所福祉保健局) 23
	障害者自立支援法による指定障害福祉サービス事業者の事業所の変更の届出 (408) (西部総合事務所福祉保健局) 23
◇ 調達公告	制限付一般競争入札の実施 (4件) (教育委員会教育環境課) 23

告 示

鳥取県告示第401号

地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第158条第1項の規定に基づき、鳥取県史ブックレットの物品売払代金の収納の事務を次のとおり委託したので、同条第2項の規定により告示する。

平成21年6月9日

鳥取県知事 平 井 伸 治

1 委託の相手

財団法人日本科学技術振興財団

2 委託期間

平成21年5月20日から平成22年3月31日まで

鳥取県告示第402号

生活保護法（昭和25年法律第144号）第49条の規定に基づき、医療機関を指定したので、同法第55条の2の規定により次のとおり告示する。

平成21年6月9日

鳥取県知事 平 井 伸 治

名称	所在地	指定年月日
さくま内科・脳神経内科クリニック	米子市長砂町59-1	平成21年4月27日
医療法人ひろかね内科・循環器内科クリニック	西伯郡南部町阿賀202-2	平成21年5月1日

鳥取県告示第403号

生活保護法（昭和25年法律第144号）第50条の2の規定に基づき、指定医療機関から名称を変更した旨の届出があったので、同法第55条の2の規定により次のとおり告示する。

平成21年6月9日

鳥取県知事 平 井 伸 治

名称	所在地	変更年月日
医療法人創新会 大山クリニック	倉吉市丸山町476-3	平成21年4月1日

鳥取県告示第404号

生活保護法（昭和25年法律第144号）第50条の2の規定に基づき、指定医療機関から診療所及び薬局を廃止した旨の届出があったので、同法第55条の2の規定により次のとおり告示する。

平成21年6月9日

鳥取県知事 平 井 伸 治

名称	所在地	廃止年月日
のぞみ薬局	倉吉市堺町二丁目962-4	平成21年4月1日
ひろかね内科循環器科クリニック	西伯郡南部町阿賀202-2	平成21年4月30日
有限会社 岡本薬局	鳥取市立川町六丁目248	〃

鳥取県告示第405号

漁船損害等補償法（昭和27年法律第28号）第112条の2第2項の規定による届出を審査した結果、田後加入区、境港加入区及び赤碕加入区について同法第112条第1項の規定による同意があったものと認めたので、同法第112条の2第3項の規定により告示する。

平成21年6月9日

鳥取県知事 平 井 伸 治

鳥取県告示第406号

平成22年度において県が発注する建設工事（建設業法（昭和24年法律第100号。以下「法」という。）第2条第1項に規定する建設工事をいう。以下同じ。）の一般競争入札（地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令（平成7年政令第372号）の適用を受けるものを除く。以下同じ。）又は指名競争入札に参加する者に必要な資格（以下「入札参加資格」という。）、その審査申請手続等について次のとおり定めたので、告示する。

平成21年6月9日

鳥取県知事 平 井 伸 治

1 入札参加資格

入札参加資格は、入札への参加を希望する建設工事の種別（別表に定めるところによる。以下「希望工種」という。）ごとに、次に掲げる要件を満たす者に対して付与する。

- (1) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4第1項の規定に該当しない者であること。
- (2) 別表の大区分の欄に掲げる希望工種に応じた法第3条第1項の建設業の許可（以下「建設業許可」という。）を受けていること。
- (3) 別表の大区分の欄に掲げる希望工種に応じた直前審査（法第27条の23第1項の審査（以下「経営事項審査」という。）であって、審査基準日が平成20年10月1日から平成21年9月30日（合併、設立等の期日を審査基準日とした経営事項審査にあつては、平成21年12月31日）までの間のものをいう。以下同じ。）を受けていること。
- (4) 直前審査に係る審査基準日前1年間（希望工種が土木一式工事（別表の中区分の欄に掲げる港湾に限る。）の場合にあつては2年間、土木一式工事（同表の中区分の欄に掲げる解体に限る。）及び鋼構造物工事（同表の中区分の欄に掲げる鋼橋に限る。）の場合にあつては5年間）又は当該審査基準日から入札参加資格の審査申請をする日（以下「申請日」という。）までの間に希望工種（とび・土工・コンクリート工事（同表の中区分の欄に掲げる法面処理に限る。）にあつては同表の中区分、その他の工種にあつては同表の最小区分による。）に係る工事を完成し、及び引渡しを完了した実績があること。ただし、次の表の左欄に掲げる希望工種について同表の右欄に掲げる要件を満たしている場合は、この限りでない。

希望工種	要 件
土木一式工事（別表の中区分の欄に掲げるプレストレスト・コンクリートに限る。）	(7)のアに掲げる要件をすべて満たしていること。
鋼構造物工事（別表の中区分の欄に掲げる鋼橋に限る。）	(7)のオの(イ)に掲げる要件をすべて満たしていること。

- (5) 2の(1)のアの(ア)のe又は(イ)のd若しくはeに定める納税証明書に未納税額がないこと。
- (6) 2の(1)により提出する書類に虚偽の記載をし、又は重要な事実について記載をしなかった者でないこと。
- (7) 希望工種が次のアからコまでに掲げるもの（以下「特殊工事」という。）の場合にあっては、それぞれに定める要件をすべて満たしていること。

ア 土木一式工事（別表の中区分の欄に掲げるプレストレスト・コンクリートに該当する場合で、(4)の本文の要件に該当しないときに限る。）

(ア) 県内に本店を有していること。

(イ) 次の技術者を県内の営業所（法第3条第1項に規定する営業所をいう。以下同じ。）に常に備えていること。

- a 法第27条第1項の規定により実施される土木施工管理の技術検定に合格した者（以下「土木施工管理技士」という。）のうち、1級の検定に合格した者（以下「1級土木施工管理技士」という。）
- b 労働安全衛生法（昭和47年法律第57号）別表第18に規定するコンクリート橋架設等作業主任者技能講習を修了した者
- c クレーン等安全規則（昭和47年労働省令第34号）第223条に規定するクレーン・デリック運転士免許を有する者又は同令第224条の4第2項に規定するクレーン・デリック運転士免許を有する者
- d 社団法人プレストレストコンクリート技術協会が実施するプレストレストコンクリート技士試験に合格した者
- e 社団法人日本コンクリート工学協会が実施するコンクリート技士又はコンクリート主任技士に係る試験に合格した者
- f 社団法人日本コンクリート工学協会が実施するコンクリート診断士試験に合格した者

イ 土木一式工事（別表の中区分の欄に掲げる港湾に限る。）

(ア) 次の技術者を常に備えていること。

- a 当該希望工種に係る工事の監督業務に5年以上従事した経験のある専任技術者
- b 当該希望工種に係る工事の監督業務に2年以上従事した経験のある補助技術者

(イ) 自ら保有し、又はリース契約（リース期間が入札参加資格の有効期間の末日以降に及びリース契約で、中途に解約することが禁止されているものに限る。以下同じ。）により使用する次の表の船舶の欄に掲げる船舶を備えていること。

区 分	船 舶		乗 組 員		
	種 別	規 格 能 力	二級小型 船舶操縦士	運転士	その他 の船員
1	えい船	100馬力以上	2	—	1
2	起重機船（クレーン付台船を含む。）	25トン吊以上	—	1	3
3	台船	20トン積以上	—	—	2
4	グラブしゅんせつ船（50トン以上の積台船で、0.6立方メートル以上のクラムを積載できるものを含む。）	100馬力以上	—	1	3

- (ウ) 当該希望工種に係る工事において、(イ)の表の船舶の欄に掲げる船舶の乗組員として業務に2年以上従事した経験のある者を、1隻につき同表の乗組員の欄に掲げる人数以上常に備えていること。この場合において、起重機船の乗組員とグラブしゅんせつ船の乗組員は、相互に兼ねることができる。
- (エ) 県内に本店を有しない者にあつては、県内に営業所を有し、当該営業所に職員を20名以上（フローティングドック（クレーン及び注排水設備を有するケーソン（海上で支持地盤まで掘削しながら沈下させて設置する鉄筋コンクリート製の箱形の基礎をいう。以下同じ。）製作用の凹型の台船をいう。）又はドルフィンドック（注排水設備を有するケーソン製作用の凹型の台船のうち、ケーソン製作時に海底に着底することができるものをいう。）を自ら使用していないときは他の業者に貸与することができる者（以下「ドック提供者」という。）にあつては、10名以上）、土木施工管理技士を10名以上（ドック提供者にあつては、5名以上）常に備えていること。
- ウ とび・土工・コンクリート工事（別表の中区分の欄に掲げる交通安全施設に限る。）
当該希望工種に係る工事に直接従事することができる職員を常に備えていること。
- エ とび・土工・コンクリート工事（別表の中区分の欄に掲げる法面処理（同表の小区分の欄に掲げる一般及び落石防止網工を除く。）に限る。）
(ア) 当該希望工種に係る工事に直接従事することができる職員を常に備えていること。
(イ) 当該希望工種が別表の小区分の欄に掲げる法面植生工、法面保護工又はアンカー工に該当する場合にあつては、次の表の左欄に掲げる希望工種ごとに、同表の右欄に掲げる機械（自ら保有し、又はリース契約により使用するものに限る。）を営業所に常に備えていること。

希望工種	機 械
法面植生工	種子吹付機（種子を法面に定着するように吹き付ける機械をいう。） 又はモルタル吹付機（種子、水、肥料等の植生基盤材を法面に定着するように吹き付ける機械をいう。以下同じ。）
法面保護工	a モルタル吹付機 b 計量器（種子、水、肥料等の植生基盤材の使用量を測定・管理する装置をいう。） c ホッパー（材料を一時的に貯留し、必要に応じて下部の口を開いて出す漏斗装置をいう。）
アンカー工	a ロータリーパーカッション掘削機（アンカー材を地中に挿入するために孔を開ける機械をいう。）又はドリフタ（アンカー材を地中に挿入するために孔を開ける機械のうち、ガイドセル（ドリフタを送り出す機械をいう。以下同じ。）に乗架して使用する打撃式削岩機をいう。）及びガイドセル b グラウトミキサ（アンカー材を固定するために注入する材料をかくはんする機械をいう。） c グラウトポンプ（アンカー材を固定するために注入する材料を送り出す機械をいう。）

オ 鋼構造物工事（別表の中区分の欄に掲げる鋼橋に限る。）

(ア) (4)の本文の要件に該当する場合

- a 鋼橋（H型鋼を主桁とするものを除く。）の上部構造物の製作及び架設に係る工事を完成し、及び引渡しを完了した実績があること。
- b 鋼橋を製作するために必要な工作機械及び溶接機械を備えた工場を有していること。
- c 鋼橋の上部構造物の製作に係る検査体制が確立していること。

(イ) (ア)以外の場合

- a 県内に本店を有すること。
- b 次の機械を備えた工場を有すること。

- (a) 天井走行クレーン（吊り下げ重量が7トン以上のものに限る。）
- (b) 手動ガス切断機（J I S B 6802に適合しているものに限る。）及び自動ガス切断機（切断板厚60ミリメートル以上のものに限る。）
- (c) 自動溶接機（出力電流が1,000アンペア以上のものに限る。）、交流溶接機（出力電流が300アンペア以上のものに限る。）、溶接棒乾燥機（収納容量が300キログラム以上のものに限る。）及びスタッド溶接機（適用範囲が22ミリメートル以上のものに限る。）
- (d) ラジアルボール盤（ドリルを使って穴開け加工をする工作機械をいい、穴開け能力が50ミリメートル以上のものに限る。）及び携帯式磁気応用穴開け機（穴開け能力が40ミリメートル以上のものに限る。）
- (e) 空気圧縮機（5馬力以上のものに限る。）、ジャッキ（爪付きで頭部加重が10トン以上のものに限る。）及び油圧プレス（加圧能力200トン以上のものに限る。）
- c 自ら保有し、又はリース契約により使用する次の計測機器を備えていること。
 - (a) 超音波探傷器
 - (b) 携帯式工業エックス線装置
 - (c) 塗膜厚測定器
- d 次の技術者を常に備えていること。
 - (a) 1級土木施工管理技士
 - (b) 労働安全衛生法別表第18に規定する鋼橋架設等作業主任者技能講習を修了した者
 - (c) クレーン等安全規則第229条に規定する移動式クレーン運転士免許を有する者
 - (d) 電離放射線障害防止規則（昭和47年労働省令第41号）第48条に規定するエックス線作業主任者免許を有する者
 - (e) 社団法人日本溶接協会が実施する溶接管理技術者評価試験又は手溶接技能者、半自動溶接技能者若しくはすみ肉溶接技能者に係る試験に合格した者
 - (f) 社団法人日本非破壊検査協会が実施する J I S Z 2305非破壊試験技術者資格試験に合格した者
- カ ほ装工事（別表の中区分の欄に掲げるアスファルトに限る。）
 - (ア) 当該希望工種に係る工事に直接従事することができる職員を常に備えていること。
 - (イ) 次の技術者を県内の営業所に常に備えていること。この場合において、a及びbの技術者は、相互に兼ねることができる。
 - a 財団法人道路保全技術センターが実施する1級又は2級の舗装施工管理技術者試験に合格し、かつ、舗装施工管理技術者資格者証の交付を受けている者
 - b ほ装工事の主任技術者又は監理技術者として配置できる者
- (ウ) 自ら保有し、又はリース契約により使用する次の表の左欄に掲げる種別ごとに、同表の右欄に掲げる処理能力等を有する機械を県内の営業所に備えていること。

種 別	処 理 能 力 等
モータグレーダー（土及び砂利の整地に使用する機械をいう。）	ブレードの長さが3.1メートル以上のもの
アスファルトフィニッシャー（アスファルト混合物を均一に敷きならす機械をいう。以下同じ。）	施工が可能な幅が4.5メートル又は8.5メートルのもの
マカダムローラー（アスファルト混合物等の締め固めに使用する鋼製車輪形式のローラー機械をいう。以下同じ。）	両輪駆動又は全輪駆動のもので、車両の重量が10トン以上のもの
タイヤローラー（アスファルト舗設の表層部等の転圧に使用するタイヤ形式のローラー機械をいう。以下同じ。）	車両の重量が8トン以上のもの

- (エ) 県内の営業所にアスファルトフィニッシャー、マカダムローラー及びタイヤローラーをそれぞれ操作できる者を常に備えていること。
- (オ) 県外に本店を有する者にあつては、次に掲げる要件を備えていること。
- a 県内の営業所に職員を10名以上常に備えていること。
 - b 県内にアスファルトプラント（アスファルト混合物の製造を行う施設をいう。以下同じ。）を保有し、又は県内の特定のアスファルトプラントを保有している者とアスファルト合材の供給契約を締結していること。
- キ 塗装工事（別表の中区分の欄に掲げる一般に限る。）
- 当該希望工種に係る工事に直接従事することができる職員を常に備えていること。この場合において、当該職員の中に1級又は2級の塗装技能士（職業能力開発促進法（昭和44年法律第64号）第44条第1項の技能検定のうち、検定職種を1級又は2級の塗装とするものに合格した者をいう。）が含まれていること。
- ク 塗装工事（別表の中区分の欄に掲げる区画線工に限る。）
- (ア) 当該希望工種に係る工事に直接従事することができる職員を常に備えていること。
- (イ) 自ら保有し、又はリース契約により使用する次に掲げる機械及び設備を営業所に常に備えていること。
- a ラインマーカー車（区画線の施工機（溶解された区画線材料を一定の幅で路面に塗布する機械をいう。以下同じ。）を搭載し、自走しながら路面に塗布する機械をいう。）
 - b 溶解槽（区画線の材料を固形状から施工状態である液体状へ溶解する設備をいう。）
 - c 施工幅として15センチメートル、30センチメートル及び45センチメートルの施工ができる区画線の施工機
- (ウ) 職業能力開発促進法第44条第1項の規定により実施される路面標示施工の技能検定に合格した者を常に備えていること。
- ケ 内装仕上工事（別表の中区分の欄に掲げる畳工に限る。）
- 当該希望工種に係る工事に直接従事することができる職員を常に備えていること。
- コ 造園工事
- 当該希望工種に係る工事に直接従事することができる職員を常に備えていること。この場合において、当該職員の中に1級又は2級の造園技能士（職業能力開発促進法第44条第1項の技能検定のうち、検定職種を1級又は2級の造園とするものに合格した者をいう。）が含まれていること。
- (8) 知事から鳥取県建設工事等入札参加資格者資格停止要綱（平成20年5月1日付第200700191955号県土整備部長通知）に基づく資格停止措置を受けていないこと。
- ## 2 申請手続
- (1) 提出書類
- ア 平成22年度鳥取県建設工事入札参加資格審査申請書（様式第1号）、入札参加資格希望票（様式第2号）及び次に掲げる書類
- (ア) 県内に本店を有する建設業者（以下「県内業者」という。）
- a 経営事項審査に係る結果通知書（以下「経審結果通知書」という。）の写し（直前審査に係る経営規模等の評価の申請と同時に入札参加資格申請書を提出する場合を除く。）
 - b 工事経歴書（様式第3号）（直前審査に係る審査基準日前1年間に実績がなく、当該審査基準日から申請日までの間に工事实績がある場合に限る。）
 - c 職員調書（技術職員）（様式第4号）
 - d 職員調書（その他の職員）（様式第5号）
 - e 国税及び地方税に未納がないことを証する次に掲げる納税証明書（平成21年4月1日から申請日までの間に交付されたものに限る。）
- (a) 法人にあつては、法人税、消費税及び地方消費税（延滞金及び加算金を含む。以下同じ。）に係るもの（国税通則法施行規則（昭和37年大蔵省令第28号）別紙第9号書式（以下「第9号書式」

- という。)その3の3)並びに鳥取県の県税(延滞金及び加算金を含み、地方消費税を除く。以下同じ。)に係るもの
- (b) 個人にあつては、所得税、消費税及び地方消費税に係るもの(第9号書式その3の2)並びに鳥取県の県税に係るもの
- f 建設業許可の通知書の写し
- (イ) 県外に本店を有する建設業者(以下「県外業者」という。)
- a 経審結果通知書の写し
- b 営業所一覧(様式第6号)
- c (ア)のbの書類
- d 県内に営業所、事業所等を有する者にあつては、(ア)のeの納税証明書
- e 県内に営業所、事業所等を有しない者にあつては、国税及び地方税に未納がないことを証する平成21年4月1日から申請日までの間に交付された次に掲げる納税証明書
- (a) 法人にあつては、法人税、消費税及び地方消費税に係るもの(第9号書式その3の3)
- (b) 個人にあつては、所得税、消費税及び地方消費税に係るもの(第9号書式その3の2)
- f 建設業許可の証明書又は確認書(申請日前3月以内に発行されたものに限る。)
- g 法人にあつては、商業登記簿の謄本又は当該法人の登記事項証明書(申請日前3月以内に発行されたものに限る。)
- h 入札の参加等の権限の委任状(年間を通じて委任する場合に限る。)
- イ 特殊工事の入札参加資格を希望する者にあつては、アの書類に加えて、平成22年度鳥取県特殊工事入札参加資格審査用付属書類(様式第7号)及び次に掲げる書類を提出すること。
- (ア) 誓約書(様式第8号)(希望工種が鋼構造物工事で、別表の中区分の欄に掲げる鋼橋に該当する場合に限る。)
- (イ) 職員調書(様式第9号)及び当該職員調書に記載した職員が有する資格等を証する書面の写し並びに県外業者にあつては雇用保険被保険者証又は健康保険被保険者証の本人欄の写し(技術者等の要件のある入札参加資格を希望する場合に限る。)
- (ウ) 職員写真(様式第10号)
- (エ) 機械設備等調書(様式第11号)並びに当該機械設備等調書に記載した機械等の売買契約書及び固定資産台帳の写し又はリース契約書の写し(機械等の要件のある入札参加資格を希望する場合に限る。)
- (オ) 機械設備等写真(様式第12号)
- (カ) 実務経験証明書(様式第13号)(希望工種が土木一式工事で、別表の中区分の欄に掲げる港湾に該当する場合に限る。)
- ウ 様式第1号、様式第2号、様式第4号、様式第6号又は様式第9号から様式第12号までの書類の記載事項に変更を生じた場合は、平成22年度鳥取県建設工事入札参加資格審査申請事項変更届(様式第14号又は様式第15号)を次の場所に速やかに提出すること。
- (ア) 県内業者
- 申請者の営業所を管轄する以下の事務所
- 鳥取県東部総合事務所県土整備局建設総務課建設業係(〒680-0061 鳥取市立川町六丁目176 電話0857-20-3593)
- 鳥取県八頭総合事務所県土整備局建設総務課建設業係(〒680-0461 八頭郡八頭町郡家100 電話0858-72-3853)
- 鳥取県中部総合事務所県土整備局建設総務課建設業係(〒682-0802 倉吉市東巖城町2 電話0858-23-3243)
- 鳥取県西部総合事務所県土整備局建設総務課建設業係(〒683-0054 米子市糺町一丁目160 電話0859-31-9702)
- 鳥取県日野総合事務所県土整備局建設総務課建設業係(〒689-4503 日野郡日野町根雨140-1

電話0859-72-2023)

(イ) 県外業者

(4)に同じ。

(2) 提出期間及び時間

次に掲げる期間及び時間とする。ただし、一般競争入札の参加資格を希望する者については、知事が別に定める期間においても、提出することができる。なお、資格停止の措置を受けている期間中であっても提出を妨げるものではない。

ア 県内業者

平成21年6月9日(火)から平成22年1月29日(金)までの日(日曜日、土曜日及び国民の祝日に関する法律(昭和23年法律第178号)に規定する休日(以下「休日」という。)並びに平成21年12月29日から平成22年1月3日までの日(休日を除く。)を除く。)の午前9時から午後4時まで

イ 県外業者

平成22年2月1日(月)から同月26日(金)までの日(日曜日、土曜日及び休日を除く。)の午前9時から午後4時まで

ただし、知事が特別な理由があると認めるときは、当該期間以外の期間に提出することができる。

(3) 提出方法

(4)の提出先に持参、郵便又は民間事業者による信書の送達に関する法律(平成14年法律第99号)第2条第6項に規定する一般信書便事業者若しくは同条第9項に規定する特定信書便事業者(以下「信書便事業者」という。)による同条第2項に規定する信書便(以下「信書便」という。)により提出すること。

なお、郵便又は信書便による提出は、書留郵便又は信書便事業者の提供する信書便の役務のうち書留郵便に準ずるものによることとし、県内業者にあつては平成22年1月29日(金)、県外業者にあつては同年2月26日(金)までに到着したものに限り受け付ける。

(4) 提出先

鳥取県県土整備部県土総務課建設業担当(〒680-8570 鳥取市東町一丁目220 電話0857-26-7347、7454)

3 更生会社又は再生会社の入札参加資格

平成21年10月1日以後に会社更生法(平成14年法律第154号)による更生手続開始の決定が行われた者又は民事再生法(平成11年法律第225号)による再生手続開始の決定が行われた者については、当該更生手続開始の日又は当該再生手続開始の日を審査基準日として入札参加資格を付与するものとする。この場合において、その者に既に入札参加資格が付与されているときは、入札参加資格の再認定を申し出なければならない。

4 入札参加資格審査結果の通知

入札参加資格審査の結果については、文書により通知する。

別表

発 注 工 事 種 別									
大区分	略号	中区分	小区分	略 称	大区分	略号	中区分	小区分	略 称
土木一式工事	(土)	一般	—	土木一般	鉄筋工事	(筋)	—	—	鉄筋工事
		プレストレスト・コンクリート	—	PC	ほ装工事	(ほ)	一般	—	ほ装一般
		港湾	—	港湾工事			アスファルト	—	アスファルト
					しゅんせつ工事	(し)	—	—	しゅんせつ工事

		解体	—	土木解体	板金工 事	(板)	—	—	板金工事	
建築一 式工事	(建)	一般	—	建築一 般	ガラ ス工 事	(ガ)	—	—	ガラ ス工 事	
		解体	—	建築解 体	塗装工 事	(塗)	一般	—	塗装一 般	
大工工 事	(大)	—	—	大工工 事					区画線工	—
左官工 事	(左)	—	—	左官工 事	防水工 事	(防)	—	—	防水工 事	
とび・ 土工・コ ンクリ ート工 事	(と)	一般	—	とび等 一般	内装仕 上工事	(内)	一般	—	内装一 般	
		交通安全 施設	—	交通安 全施設			畳工	—	畳工	
		法面処理	一般	—	法面一 般	機械器 具設置 工事	(機)	—	—	機械器 具設置 工事
			法面植 生工	—	法面植 生工	熱絶縁 工事	(絶)	—	—	熱絶縁 工事
			法面保 護工	—	法面保 護工	電気通 信工事	(通)	—	—	電気通 信工 事
			落石防 止網工	—	落石防 止網工	造園工 事	(園)	—	—	造園工 事
			アンカ ー工	—	アンカ ー工	さく井 工事	(井)	—	—	さく井 工 事
石工事	(石)	—	—	石工事	建 具 工 事	(具)	—	—	建具工 事	
屋根工 事	(屋)	—	—	屋根工 事	水 道 施 設工事	(水)	—	—	水道施設 工事	
電気工 事	(電)	—	—	電気工 事	消防施 設工事	(消)	—	—	消防施設 工事	
管工事	(管)	—	—	管工事	清掃施 設工事	(清)	—	—	清掃施設 工事	
タイル・れ んが・ブ ロック工 事	(タ)	—	—	タイル 等工事						
鋼構造 物工事	(鋼)	一般	—	鋼構造 物一般						
		鋼橋	—	鋼橋						

注意事項

1 工事の種別は、大区分（建設業法に基づく建設工事の種類に対応）—中区分—小区分から構成されているが、入札参加資格の認定は、各大区分中の最小区分において行う。

（例 土木一式工事（プレストレスト・コンクリート）、とび・土工・コンクリート工事（法面処理（アンカー工））、水道施設工

事)

2 土木一式工事（港湾）に係る工事は、次に掲げる工事及びこれらに類似する工事とする。

- ①船舶を使用して実施する工事、②潜水士を使用して実施する工事、③船舶及び潜水士を使用しないが、波浪の影響を強く受ける工事、④海中又は海上工作物（コンクリートブロックを除く。）を陸上で製作する工事

様式第 1 号

平成 2 2 年度鳥取県建設工事入札参加資格審査申請書

鳥取県知事 平井 伸治 様

受付番号	
------	--

平成 2 2 年度において、鳥取県で行われる建設工事に係る競争入札に参加したいので、次のとおり申請します。
 なお、この申請書及び添付書類の内容については、事実と相違ないことを誓約します。

平成 年 月 日

建設業許可番号	国土交通大臣 (鳥取県) 知事		第	号	申請時において許可を受けている建設工事の種類
申請者 (主たる 営業所)	(フリガナ) 所在地	〒	電話番号	-	-
	(フリガナ) 商号又は名称		ファクシミリ	-	-
	(フリガナ) 代表者名	役職名	氏名		
	(フリガナ) 書類作成者名	氏名	電話番号	-	-

生産指標 (千円)	営業年度	売上高		販売費及び一般管理費	売上原価		完成工事原価 報告書の外注費
		完成工事高	兼業事業売上高		完成工事原価	兼業事業売上原価	
	直前						
	直前の前年						
	直前の前々年						
主たる営業所の位置	緯度	N / /		特殊工事の申請の有無	有・無	様式第 7 号に記入	
	経度	E / /					
その他の営業所の登録の有無	有・無	様式第 6 号に記入					

注意事項

- 1 「生産指標」の欄は、県内業者のみ記入することとし、「直前」・「直前の前年」・「直前の前々年」の各営業年度における財務諸表の「完成工事高」、「兼業事業売上高」、「販売費及び一般管理費」、「完成工事原価」及び「兼業事業売上原価」並びに完成工事原価報告書の「外注費」を転記すること。営業年度を経過していない場合は、「－」とすること。
- 2 「主たる営業所の位置」の欄には、緯度・経度について、度・分・秒の単位まで記入すること。(例：鳥取県庁 N35/30/02.658 E134/14/25.618) (世界測地系の基準により測定したもの)
- 3 「その他の営業所の登録の有無」の欄については、県外業者のみ記入することとし、「有・無」のいずれかに○をすること。「有」に○を付けた場合、様式第 6 号に営業所情報を記入の上、提出すること。
- 4 「特殊工事の申請の有無」の欄について、「有・無」のいずれかに○をすること。「有」に○を付けた場合、様式第 7 号に所要事項を記入し、別に定める添付書類を添付の上、提出すること。

様式第 2 号

入札参加資格希望票

〔競争入札に参加を希望する建設工事の種別表〕

大区分	中区分	小区分	経審申請	完成工事高 (千円)	希望欄	大区分	中区分	小区分	経審申請	完成工事高 (千円)	希望欄
土木一式工事	一般	－				鉄筋工事	－	－			
	プレストレスト・コンクリート	－				ほ装工事	一般	－			
	港湾	－					アスファルト	－			
		解体	－				しゅんせつ工事	－	－		
	解体	－					板金工事	－	－		
建築一式工事	一般	－				ガラス工事	－	－			
	解体	－				塗装工事	一般	－			
大工工事	－	－					区画線工	－			
左官工事	－	－				防水工事	－	－			
とび・土工・コンクリート工事	一般	－				内装仕上工事	一般	－			
	交通安全施設	－					畳工	－			
	法面処理	一般				機械器具設置工事	－	－			

		法面植生工				熱絶縁工事	—	—			
		法面保護工				電気通信工事	—	—			
		落石防止網工				造園工事	—	—			
		アンカー工				さく井工事	—	—			
石工事	—	—				建具工事	—	—			
屋根工事	—	—				水道施設工事	—	—			
電気工事	—	—				消防施設工事	—	—			
管工事	—	—				清掃施設工事	—	—			
タイル・れんが・ブロック工事	—	—				その他工事	—	—			
鋼構造物工事	一般	—				合 計					
	鋼橋	—									

注意事項

- 「経審申請」の欄については、希望工種ごとの大区分に係る建設業許可を受け、かつ、経営事項審査を受審している場合に○印を記載すること。
- 「完成工事高」の欄については、審査基準日前 1 年間の完成工事高を希望工種ごとに記載すること。
- 「希望」の欄については、「経審申請」及び「完成工事高」の両方の欄又は「経審申請」の欄及び様式第 3 号の工事経歴に記載があり、当該工種に係る資格を希望する場合に○印を記載すること。
- 「合計」の欄に記載する額は、直前審査に係る完成工事高の合計額と一致すること。

様式第 3 号

No. _____

工 事 経 歴 書

(希望工種)

注文者	元請又は下請の別	工 事 名	工事現場のある都道府県及び市区町村名	配置技術者氏名	請負代金の額	着工年月
						完成又は完成予定年月
					千円	平成 年 月 日 平成 年 月 日
					千円	平成 年 月 日 平成 年 月 日

					千円	平成 年 月 日 平成 年 月 日
--	--	--	--	--	----	----------------------

(希望工種)

注文者	元請又下請 の別	工 事 名	工事現場のある都 道府県及び市区町 村名	配置技術 者氏名	請負代金の額	着工年月
						完成又は完成予定年 月
					千円	平成 年 月 日 平成 年 月 日
					千円	平成 年 月 日 平成 年 月 日
					千円	平成 年 月 日 平成 年 月 日

(希望工種)

注文者	元請又下請 の別	工 事 名	工事現場のある都 道府県及び市区町 村名	配置技術 者氏名	請負代金の額	着工年月
						完成又は完成予定年 月
					千円	平成 年 月 日 平成 年 月 日
					千円	平成 年 月 日 平成 年 月 日
					千円	平成 年 月 日 平成 年 月 日

注意事項

- 1 希望工種が特殊工事である場合及び希望工種が特殊工事ではないが直前審査に係る審査基準日前 1 年間に同種工事の施工実績がなく、当該審査基準日から申請日までの間に施工実績がある場合に記載すること。
- 2 直前審査に係る審査基準日前 1 年間及び当該審査基準日から申請日までの間に同種工事の施工実績がない場合であっても、土木一式工事（別表の中区分の欄に掲げる港湾に限る。）の場合にあっては審査基準日前 2 年間、土木一式工事（別表の中区分の欄に掲げる解体に限る。）及び鋼構造物工事（別表の中区分の欄に掲げる鋼橋に限る。）の場合にあっては審査基準日前 5 年間に実績がある場合は記載すること。
- 3 希望工種に属する工事の中で代表的なもの（3 件を限度とする。）を、記載すること。
- 4 記載された工事の内容が確認できるものとして、当該工事の請負契約書、仕様書等の写し又は工事カルテ等の写しを添付すること。
- 5 請負代金は、消費税及び地方消費税抜きの金額とすること。

様式第 4 号

No. _____

職 員 調 書

技術職員

番 号	月給・日 給の別	フリガナ	生年 月日	現住 所	採用年 月日	法令による免許等 (有資格区分コード)	雇用保険 の有無	健康保 険の有 無	備 考
		氏 名							

1	()												
2	()												
3	()												
4	()												
5	()												
6	()												
7	()												
8	()												
9	()												
10	()												
	計	人											

注意事項

- 1 建設業法第 7 条第 2 号イ、ロ又はハに該当する技術職員（法人にあっては常勤役員、個人にあっては代表者であるものを含む。）のうち、直前審査の審査基準日に在籍するものを記載すること。
 なお、常勤役員又は代表者が技術者を兼務している場合には、備考欄に「役員」又は「代表者」と記載すること。
- 2 「月給・日給別」の欄の（ ）内には、日給者について年間実労働日数を記載すること。
- 3 「法令による免許等」の欄には、直前審査の審査基準日における経営事項審査に申請した有資格区分コードを記載すること。この場合、等級の区分（1 級・2 級、1 種・2 種等）については、関係工種において上位となる資格のみを記載し、下位となる資格は記載しないこと。

様式第 5 号

No. _____

職 員 調 書

その他の職員

番号	月給・日給の別	氏名	生年月日	現住所	採用年月日	雇用保険の有無	健康保険の有無	常勤・非常勤の別	備考
1	()								

平成 22 年度 鳥取県特殊工事入札参加資格審査用附属書類（新規・変更）

〔希望工種（特殊工事）〕

工 種	希望欄	工 種	希望欄
土木一式工事－プレストレスト・コンクリート		鋼構造物工事－鋼橋	
土木一式工事－港湾工事		ほ装工事－アスファルト	
とび・土工・コンクリート工事－交通安全施設		塗装工事－一般	
とび・土工・コンクリート工事－法面処理－法面植生工		塗装工事－区画線工	
とび・土工・コンクリート工事－法面処理－法面保護工		内装仕上工事－畳工	
とび・土工・コンクリート工事－法面処理－アンカー工		造園工事	

鳥取県知事 平井 伸治 様

許 可 番 号
 所 在 地
 商号又は名称
 代 表 者 名 ⑩

書類作成
 担当者氏名 _____
 電話番号 _____

様式第 8 号

誓 約 書

平成 年 月 日

鳥取県知事 平井 伸治 様

鳥取県が発注する鋼構造物工事（鋼橋）を施工するに当たり、確立した検査体制をもって施行に当たることを誓約します。

商号又は名称
 代 表 者 名 ⑩

様式第 9 号

No. _____

職 員 調 書

希望工種（ _____ ）

写 真 対 照 番 号	職 名	氏 名	年 齢	現 住 所	採 用 年 月 日	資 格 ・ 免 許 等		実 務 経 験 年 数	健 康 保 険 又 は 雇 用 保 険 の 有 無	営 業 所 の 専 任 技 術 者	備 考
						取 得 年 月 日	資 格 名 等				

様式第11号

No. _____

機 械 設 備 等 調 書

希望工種 (_____)

写真 対照 番号	機 械 名	製 作 所 名	形 式	能 力	製 造 年 月	機 械 番 号	登 録 番 号	取 得 金 額	取 得 年 月	年 間 実 稼 働 時 間 数	備 考

注意事項

- 1 リース契約により使用する機械の場合は、「備考」の欄に「リース」と記載すること。
- 2 変更等の場合、「備考」の欄に「内容変更」、「削除」又は「追加」と記載すること。

様式第12号

No. _____

機 械 設 備 等 写 真



機械名 _____

機械名 _____



撮影年月日 平成 年 月 日

撮影年月日 平成 年 月 日

注意事項

- 1 機械設備等調書で記載した写真対照番号を写真上の□の中に記入すること。

代 表 者 名 ㊟
 建設業許可（大臣・知事）第 号

入札参加資格の審査に係る申請書類に変更がありましたので、下記のとおり届出ます。
 なお、現在契約中の建設工事は別記のとおりです。

記

変更事項	変更前	変更後	変更年月日

(別記)

工事名	場所等	契約期間	請負金額	既受領額	所管課

注意事項

- 1 県内業者は、所在地を所管する総合事務所県土整備局建設総務課へ提出すること。（提出部数：2部）
- 2 県外業者は、県土整備部県土総務課へ提出すること。（提出部数は、持参の場合は2部とし、郵便等の場合は1部とする。）
- 3 変更事項に係る変更内容を証する書面（原本又はその写し）を添付すること。
- 4 建設業許可に係る変更がある場合は、建設業法施行規則（昭和24年建設省令第14号）別記様式第22号の2の写しを添付すること。

様式第15号

平成22年度 鳥取県建設工事入札参加資格審査申請事項変更届（技術職員）
 〈様式第4号の記載内容を変更した場合〉

平成 年 月 日

鳥取県知事 平井 伸治 様

所 在 地
 商号又は名称
 代 表 者 名 印

入札参加資格の審査に係る様式第4号の記載内容に
 平成 年 月 日付で変更がありましたので、下記のとおり届け出ます。

管轄事務所	大臣・知事	許可番号

「住民税特別徴収税額通知書」の写しを添付すること。

- 5 新規及び変更の場合、国家資格者については資格証明書等の写し（合格通知は、不可とする。）、実務経験者については実務経験証明書（許可様式第9号）を添付すること。
- 6 国家資格者については、建設業許可の変更を別途届け出る必要がある。

（「国家資格者・監理技術者一覧表」許可様式11-2号により、毎営業年度経過後4月以内に決算の間の変更をまとめて届け出ることとなっている。）

鳥取県告示第407号

障害者自立支援法（平成17年法律第123号）第46条第1項の規定に基づき、指定障害福祉サービス事業者から当該指定障害福祉サービスの事業を廃止した旨の届出があったので、同法第51条の規定により次のとおり告示する。

平成21年6月9日

鳥取県中部総合事務所長 岡 崎 功

名 称	主たる事務所の所在地	指定に係る障害福祉サービス事業を行っていた事業所の名称	指定に係る障害福祉サービス事業を行っていた事業所の所在地	障害福祉サービスの種類	廃止年月日
社会福祉法人湯梨浜町社会福祉協議会	東伯郡湯梨浜町大字泊1085-1	社会福祉法人湯梨浜町社会福祉協議会 指定居宅介護事業所	東伯郡湯梨浜町大字泊1085-1	行動援護	平成21年3月31日

鳥取県告示第408号

障害者自立支援法（平成17年法律第123号）第46条第1項の規定に基づき、指定障害福祉サービス事業者から当該指定に係る障害福祉サービス事業を行う事業所の所在地を変更した旨の届出があったので、同法第51条の規定により次のとおり告示する。

平成21年6月9日

鳥取県西部総合事務所長 河 原 正 彦

名 称	主たる事務所の所在地	指定に係る障害福祉サービス事業を行う事業所の名称	指定に係る障害福祉サービス事業を行う事業所の所在地	障害福祉サービスの種類	変更年月日
特定非営利活動法人淀江作業所	米子市淀江町淀江499-1	淀江作業所	米子市淀江町淀江499-1	就労継続支援B型	平成21年4月30日

調 達 公 告

制限付一般競争入札（地方自治法施行令（昭和22年政令第16号。以下「政令」という。）第167条の5の2の規

定により参加者の資格を定めて行う一般競争入札をいう。)を行うので、政令第167条の6第1項の規定に基づき、次のとおり公告する。

平成21年6月9日

鳥取県知事 平 井 伸 治

1 調達内容

(1) 借入物品の名称及び数量

県立学校電話交換機等賃貸借（東部地区その1：7校分） 一式

(2) 借入物品の仕様

入札説明書による。

(3) 借入期間

平成21年9月1日から平成28年8月31日まで

(4) 納入期限

平成21年8月31日（月）

(5) 納入場所

入札説明書による。

(6) 入札方法

入札は、鳥取県物品電子調達システム（以下「電子調達システム」という。）による電子入札により行うものであること。

なお、契約に当たっては、電子調達システムの電子入札書に入力された金額に当該金額の5パーセントに相当する額を加算した金額（1円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てるものとする。）をもって契約金額とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった金額（以下「入札見積金額」という。）の105分の100に相当する金額を入力すること。

2 入札参加資格

本件入札に参加する資格を有する者は、単独企業又は共同企業体とし、次に掲げる要件をすべて満たす者とする。

(1) 単独企業に関する資格及び条件

ア 政令第167条の4の規定に該当しない者であること。

イ 平成21年6月9日（火）から同年7月8日（水）までの間のいずれの日においても、鳥取県指名競争入札参加資格者指名停止措置要綱（平成7年7月17日付出第157号）第3条第1項の規定による指名停止措置を受けていない者であること。

ウ 平成21年6月9日（火）から同年7月8日（水）までの間のいずれの日においても、会社更生法（平成14年法律第154号）の規定による更生手続開始の申立てが行われた者又は民事再生法（平成11年法律第225号）の規定による再生手続開始の申立てが行われた者でないこと。

エ 平成21年鳥取県告示第161号（物品等の売買、修理等及び役務の提供に係る調達契約の競争入札参加者の資格審査の申請手続等について）に基づく競争入札参加資格（以下「競争入札参加資格」という。）を有するとともに、その資格区分がリース・レンタルの事務用機器に登録されている者であること。

なお、本件入札に参加を希望する者であって、当該資格区分に登録されていないものは、競争入札参加資格審査の申請書類を平成21年6月17日（水）正午までに4の(3)の場所に提出すること。

オ この公告に示した物品を納入期限までに納入場所に納入することができる者であって、当該物品の納入後、保守、点検、修理その他のアフターサービスを納入先の求めに応じて速やかに提供できるものであること。

カ 本件入札に係る他の共同企業体の構成員でないこと。

キ 県との協力・連携体制及び個人情報保護の体制を構築できる者であること。

- ク 鳥取県内に本店、支店、営業所又はその他の事業所を有していること。
- (2) 共同企業体に関する資格及び条件
- ア 各構成員が(1)のアからエまでの要件をすべて満たしていること。
- イ 共同企業体において(1)のオの要件を満たすこと。
- ウ 共同企業体が、2以上の者により自主的に結成されたものであること。
- エ 構成員の出資比率が異なる場合は、出資比率の最も大きい者が代表者となること。ただし、出資比率が同じ場合には、いずれかの者が代表者となること。
- オ 各構成員が、この競争入札において単独企業又は他の共同企業体の構成員でないこと。
- カ 共同企業体結成に係る協定を締結していること。
- キ 各構成員が県との協力・連携体制及び個人情報保護の体制を構築できる者であること。
- ク 各構成員が、鳥取県内に本店、支店、営業所又はその他の事業所を有していること。
- 3 契約担当部局
鳥取県教育委員会事務局教育環境課
- 4 入札手続等
- (1) 入札に関する問合せ先
〒680-8570 鳥取県鳥取市東町一丁目220
鳥取県庶務集中局集中業務課物品・契約室契約担当
電話 0857-26-7431又は7432
電子メール b_denshichoutatsu@pref.tottori.jp
- (2) 借入物品の仕様に関する問合せ先
〒680-8570 鳥取市東町一丁目271
鳥取県教育委員会事務局教育環境課
電話 0857-26-7698
- (3) 競争入札参加資格審査の申請書類の提出先及び問合せ先
〒680-8570 鳥取県鳥取市東町一丁目220
鳥取県庶務集中局集中業務課物品・契約室物品調達担当
電話 0857-26-7433
- (4) 現地確認の日時及び場所
平成21年6月22日(月) 午後2時30分
〒680-0901 鳥取市国府町宮下1265
鳥取盲学校
- (5) 入札説明書等の交付方法
平成21年6月9日(火)から同月24日(水)までの間にインターネットのホームページ(物品電子調達ウェブサイト(<http://www.pref.tottori.lg.jp/dd.aspx?menuid=40454>))から入手すること。ただし、これにより難しい者には、次により直接交付する。
- ア 交付期間及び交付時間
平成21年6月9日(火)から同月24日(水)までの日(日曜日及び土曜日を除く。)の午前9時から午後5時まで
- イ 交付場所
(1)に同じ
- (6) 入札及び開札の日時及び場所
- ア 入札日時
平成21年7月1日(水)午前11時から同月8日(水)正午まで
- イ 開札日時
平成21年7月8日(水)午後1時

ウ 場所

(1)に同じ

5 入札参加者に要求される事項

- (1) 入札は、電子調達システムの操作マニュアル記載の方法によること。
- (2) 本件入札に参加を希望する者は、入札説明書で示す事前提出物を、平成21年6月24日（水）正午までに電子調達システムにより提出し、入札参加資格の確認を受けなければならない。この場合において、添付ファイルの容量等により電子調達システムで提出できないときは、入札説明書で指定するものを除き、郵送又は持参により4の(1)の場所に期限内に提出することを認める。
- (3) 入札者は、(2)の書類に関して説明を求められた場合は、それに応じなければならない。

6 入札保証金及び契約保証金

(1) 入札保証金

本件入札に参加する者は、入札保証金として入札見積金額の100分の5以上の金額を県の指定する期日までに提出しなければならない。この場合において、鳥取県会計規則（昭和39年鳥取県規則第11号。以下「会計規則」という。）第124条において準用する会計規則第113条に定める担保の提供をもって入札保証金の提出に代えることができる。

なお、次のいずれかに該当する場合には、会計規則第123条の3の規定により、入札保証金の全部または一部を免除する場合がある。

ア 保険会社との間で鳥取県を被保険者とする入札保証保険契約を締結したとき。

イ 競争入札参加資格を有し、鳥取県競争入札参加資格審査事務取扱要綱（昭和40年1月30日付発出第36号）第5条第1項に規定する競争入札参加資格者名簿に登録された者で、落札後契約を締結しないおそれがないと認められるとき。

(2) 契約保証金

落札者は、契約保証金として契約金額の100分の10以上の金額を納付しなければならない。この場合において、会計規則第113条に定める担保の提供をもって契約保証金の納付に代えることができる。

なお、会計規則第112条第2項の規定により、契約保証金の全部又は一部を免除する場合がある。

7 その他

(1) 入札の無効

2の入札参加資格のない者のした入札、入札者に求められる義務を履行しなかった者のした入札及び会計規則、本件公告又は入札説明書に違反した入札は、無効とする。

(2) 契約書作成の要否

要

(3) 落札者の決定方法

この公告に示した物品を納入できると判断した入札者であって、会計規則第127条の規定に基づいて作成された予定価格の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行ったものを落札者とする。

(4) 手続における交渉の有無

無

(5) 電子証明書

5の(2)の書類を提出するときに電子入札に参加するために、必要な電子証明書を送信すること。

(6) その他

ア 多少の台数増減が見込まれる。台数が増減する場合は、平成21年6月16日（火）までに変更公告を行うので、県公報又は電子調達システムを確認すること。

イ 詳細は、入札説明書による。

制限付一般競争入札（地方自治法施行令（昭和22年政令第16号。以下「政令」という。）第167条の5の2の規

定により参加者の資格を定めて行う一般競争入札をいう。)を行うので、政令第167条の6第1項の規定に基づき、次のとおり公告する。

平成21年6月9日

鳥取県知事 平 井 伸 治

1 調達内容

(1) 借入物品の名称及び数量

県立学校電話交換機等賃貸借（東部地区その2：6校7箇所分） 一式

(2) 借入物品の仕様

入札説明書による。

(3) 借入期間

平成21年9月1日から平成28年8月31日まで

(4) 納入期限

平成21年8月31日（月）

(5) 納入場所

入札説明書による。

(6) 入札方法

入札は、鳥取県物品電子調達システム（以下「電子調達システム」という。）による電子入札により行うものであること。

なお、契約に当たっては、電子調達システムの電子入札書に入力された金額に当該金額の5パーセントに相当する額を加算した金額（1円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てるものとする。）をもって契約金額とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった金額（以下「入札見積金額」という。）の105分の100に相当する金額を入力すること。

2 入札参加資格

本件入札に参加する資格を有する者は、単独企業又は共同企業体とし、次に掲げる要件をすべて満たす者とする。

(1) 単独企業に関する資格及び条件

ア 政令第167条の4の規定に該当しない者であること。

イ 平成21年6月9日（火）から同年7月8日（水）までの間のいずれの日においても、鳥取県指名競争入札参加資格者指名停止措置要綱（平成7年7月17日付出第157号）第3条第1項の規定による指名停止措置を受けていない者であること。

ウ 平成21年6月9日（火）から同年7月8日（水）までの間のいずれの日においても、会社更生法（平成14年法律第154号）の規定による更生手続開始の申立てが行われた者又は民事再生法（平成11年法律第225号）の規定による再生手続開始の申立てが行われた者でないこと。

エ 平成21年鳥取県告示第161号（物品等の売買、修理等及び役務の提供に係る調達契約の競争入札参加者の資格審査の申請手続等について）に基づく競争入札参加資格（以下「競争入札参加資格」という。）を有するとともに、その資格区分がリース・レンタルの事務用機器に登録されている者であること。

なお、本件入札に参加を希望する者であって、当該資格区分に登録されていないものは、競争入札参加資格審査の申請書類を平成21年6月17日（水）正午までに4の(3)の場所に提出すること。

オ この公告に示した物品を納入期限までに納入場所に納入することができる者であって、当該物品の納入後、保守、点検、修理その他のアフターサービスを納入先の求めに応じて速やかに提供できるものであること。

カ 本件入札に係る他の共同企業体の構成員でないこと。

キ 県との協力・連携体制及び個人情報保護の体制を構築できる者であること。

- ク 鳥取県内に本店、支店、営業所又はその他の事業所を有していること。
- (2) 共同企業体に関する資格及び条件
- ア 各構成員が(1)のアからエまでの要件をすべて満たしていること。
- イ 共同企業体において(1)のオの要件を満たすこと。
- ウ 共同企業体が、2以上の者により自主的に結成されたものであること。
- エ 構成員の出資比率が異なる場合は、出資比率の最も大きい者が代表者となること。ただし、出資比率が同じ場合には、いずれかの者が代表者となること。
- オ 各構成員が、この競争入札において単独企業又は他の共同企業体の構成員でないこと。
- カ 共同企業体結成に係る協定を締結していること。
- キ 各構成員が県との協力・連携体制及び個人情報保護の体制を構築できる者であること。
- ク 各構成員が、鳥取県内に本店、支店、営業所又はその他の事業所を有していること。
- 3 契約担当部局
鳥取県教育委員会事務局教育環境課
- 4 入札手続等
- (1) 入札に関する問合せ先
〒680-8570 鳥取県鳥取市東町一丁目220
鳥取県庶務集中局集中業務課物品・契約室契約担当
電話 0857-26-7431又は7432
電子メール b_denshichoutatsu@pref.tottori.jp
- (2) 借入物品の仕様に関する問合せ先
〒680-8570 鳥取市東町一丁目271
鳥取県教育委員会事務局教育環境課
電話 0857-26-7698
- (3) 競争入札参加資格審査の申請書類の提出先及び問合せ先
〒680-8570 鳥取県鳥取市東町一丁目220
鳥取県庶務集中局集中業務課物品・契約室物品調達担当
電話 0857-26-7433
- (4) 入札説明書等の交付方法
平成21年6月9日(火)から同月24日(水)までの間にインターネットのホームページ(物品電子調達ウェブサイト(<http://www.pref.tottori.lg.jp/dd.aspx?menuid=40454>))から入手すること。ただし、これにより難しい者には、次により直接交付する。
- ア 交付期間及び交付時間
平成21年6月9日(火)から同月24日(水)までの日(日曜日及び土曜日を除く。)の午前9時から午後5時まで
- イ 交付場所
(1)に同じ
- (5) 入札及び開札の日時及び場所
- ア 入札日時
平成21年7月1日(水)午前11時から同月8日(水)正午まで
- イ 開札日時
平成21年7月8日(水)午後1時
- ウ 場所
(1)に同じ
- 5 入札参加者に要求される事項
- (1) 入札は、電子調達システムの操作マニュアル記載の方法によること。

(2) 本件入札に参加を希望する者は、入札説明書で示す事前提出物を、平成21年6月24日(水)正午までに電子調達システムにより提出し、入札参加資格の確認を受けなければならない。この場合において、添付ファイルの容量等により電子調達システムで提出できないときは、入札説明書で指定するものを除き、郵送又は持参により4の(1)の場所に期限内に提出することを認める。

(3) 入札者は、(2)の書類に関して説明を求められた場合は、それに応じなければならない。

6 入札保証金及び契約保証金

(1) 入札保証金

本件入札に参加する者は、入札保証金として入札見積金額の100分の5以上の金額を県の指定する期日までに提出しなければならない。この場合において、鳥取県会計規則(昭和39年鳥取県規則第11号。以下「会計規則」という。)第124条において準用する会計規則第113条に定める担保の提供をもって入札保証金の提出に代えることができる。

なお、次のいずれかに該当する場合には、会計規則第123条の3の規定により、入札保証金の全部または一部を免除する場合がある。

ア 保険会社との間で鳥取県を被保険者とする入札保証保険契約を締結したとき。

イ 競争入札参加資格を有し、鳥取県競争入札参加資格審査事務取扱要綱(昭和40年1月30日付発出第36号)第5条第1項に規定する競争入札参加資格者名簿に登録された者で、落札後契約を締結しないおそれがないと認められるとき。

(2) 契約保証金

落札者は、契約保証金として契約金額の100分の10以上の金額を納付しなければならない。この場合において、会計規則第113条に定める担保の提供をもって契約保証金の納付に代えることができる。

なお、会計規則第112条第2項の規定により、契約保証金の全部又は一部を免除する場合がある。

7 その他

(1) 入札の無効

2の入札参加資格のない者のした入札、入札者に求められる義務を履行しなかった者のした入札及び会計規則、本件公告又は入札説明書に違反した入札は、無効とする。

(2) 契約書作成の要否

要

(3) 落札者の決定方法

この公告に示した物品を納入できると判断した入札者であって、会計規則第127条の規定に基づいて作成された予定価格の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行ったものを落札者とする。

(4) 手続における交渉の有無

無

(5) 電子証明書

5の(2)の書類を提出するときに、電子入札に参加するために必要な電子証明書を送信すること。

(6) その他

ア 多少の台数増減が見込まれる。台数が増減する場合は、平成21年6月16日(火)までに変更公告を行うので、県公報又は電子調達システムを確認すること。

イ 詳細は、入札説明書による。

制限付一般競争入札(地方自治法施行令(昭和22年政令第16号。以下「政令」という。)第167条の5の2の規定により参加者の資格を定めて行う一般競争入札をいう。)を行うので、政令第167条の6第1項の規定に基づき、次のとおり公告する。

平成21年6月9日

鳥取県知事 平 井 伸 治

1 調達内容

(1) 借入物品の名称及び数量

県立学校電話交換機等賃貸借（中部地区：5校分） 一式

(2) 借入物品の仕様

入札説明書による。

(3) 借入期間

平成21年9月1日から平成28年8月31日まで

(4) 納入期限

平成21年8月31日（月）

(5) 納入場所

入札説明書による。

(6) 入札方法

入札は、鳥取県物品電子調達システム（以下「電子調達システム」という。）による電子入札により行うものであること。

なお、契約に当たっては、電子調達システムの電子入札書に入力された金額に当該金額の5パーセントに相当する額を加算した金額（1円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てるものとする。）をもって契約金額とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった金額（以下「入札見積金額」という。）の105分の100に相当する金額を入力すること。

2 入札参加資格

本件入札に参加する資格を有する者は、単独企業又は共同企業体とし、次に掲げる要件をすべて満たす者とする。

(1) 単独企業に関する資格及び条件

ア 政令第167条の4の規定に該当しない者であること。

イ 平成21年6月9日（火）から同年7月8日（水）までの間のいずれの日においても、鳥取県指名競争入札参加資格者指名停止措置要綱（平成7年7月17日付第157号）第3条第1項の規定による指名停止措置を受けていない者であること。

ウ 平成21年6月9日（火）から同年7月8日（水）までの間のいずれの日においても、会社更生法（平成14年法律第154号）の規定による更生手続開始の申立てが行われた者又は民事再生法（平成11年法律第225号）の規定による再生手続開始の申立てが行われた者でないこと。

エ 平成21年鳥取県告示第161号（物品等の売買、修理等及び役務の提供に係る調達契約の競争入札参加者の資格審査の申請手続等について）に基づく競争入札参加資格（以下「競争入札参加資格」という。）を有するとともに、その資格区分がリース・レンタルの事務用機器に登録されている者であること。

なお、本件入札に参加を希望する者であって、当該資格区分に登録されていないものは、競争入札参加資格審査の申請書類を平成21年6月17日（水）正午までに4の(3)の場所に提出すること。

オ この公告に示した物品を納入期限までに納入場所に納入することができる者であって、当該物品の納入後、保守、点検、修理その他のアフターサービスを納入先の求めに応じて速やかに提供できるものであること。

カ 本件入札に係る他の共同企業体の構成員でないこと。

キ 県との協力・連携体制及び個人情報保護の体制を構築できる者であること。

ク 鳥取県内に本店、支店、営業所又はその他の事業所を有していること。

(2) 共同企業体に関する資格及び条件

ア 各構成員が(1)のアからエまでの要件をすべて満たしていること。

イ 共同企業体において(1)のオの要件を満たすこと。

- ウ 共同企業体が、2以上の者により自主的に結成されたものであること。
- エ 構成員の出資比率が異なる場合は、出資比率の最も大きい者が代表者となること。ただし、出資比率が同じ場合には、いずれかの者が代表者となること。
- オ 各構成員が、この競争入札において単独企業又は他の共同企業体の構成員でないこと。
- カ 共同企業体結成に係る協定を締結していること。
- キ 各構成員が県との協力・連携体制及び個人情報保護の体制を構築できる者であること。
- ク 各構成員が、鳥取県内に本店、支店、営業所又はその他の事業所を有していること。

3 契約担当部局

鳥取県教育委員会事務局教育環境課

4 入札手続等

(1) 入札に関する問合せ先

〒680-8570 鳥取県鳥取市東町一丁目220
鳥取県庶務集中局集中業務課物品・契約室契約担当
電話 0857-26-7431又は7432
電子メール b_denshichoutatsu@pref.tottori.jp

(2) 借入物品の仕様に関する問合せ先

〒680-8570 鳥取市東町一丁目271
鳥取県教育委員会事務局教育環境課
電話 0857-26-7698

(3) 競争入札参加資格審査の申請書類の提出先及び問合せ先

〒680-8570 鳥取県鳥取市東町一丁目220
鳥取県庶務集中局集中業務課物品・契約室物品調達担当
電話 0857-26-7433

(4) 現地確認の日時及び場所

平成21年6月23日(火) 午前10時30分
〒689-2295 東伯郡北栄町由良宿291-1
鳥取中央育英高等学校
平成21年6月23日(火) 午後2時
〒682-0925 倉吉市秋喜20
倉吉西高等学校
平成21年6月23日(火) 午後4時
〒689-0836 倉吉市長坂新町1231
倉吉養護学校

(5) 入札説明書等の交付方法

平成21年6月9日(火)から同月24日(水)までの間にインターネットのホームページ(物品電子調達ウェブサイト(<http://www.pref.tottori.lg.jp/dd.aspx?menuid=40454>))から入手すること。ただし、これにより難しい者には、次により直接交付する。

ア 交付期間及び交付時間

平成21年6月9日(火)から同月24日(水)までの日(日曜日及び土曜日を除く。)の午前9時から午後5時まで

イ 交付場所

(1)に同じ

(6) 入札及び開札の日時及び場所

ア 入札日時

平成21年7月1日(水)午前11時から同月8日(水)正午まで

イ 開札日時

平成21年7月8日（水）午後1時

ウ 場所

(1)に同じ

5 入札参加者に要求される事項

(1) 入札は、電子調達システムの操作マニュアル記載の方法によること。

(2) 本件入札に参加を希望する者は、入札説明書で示す事前提出物を、平成21年6月24日（水）正午までに電子調達システムにより提出し、入札参加資格の確認を受けなければならない。この場合において、添付ファイルの容量等により電子調達システムで提出できないときは、入札説明書で指定するものを除き、郵送又は持参により4の(1)の場所に期限内に提出することを認める。

(3) 入札者は、(2)の書類に関して説明を求められた場合は、それに応じなければならない。

6 入札保証金及び契約保証金

(1) 入札保証金

本件入札に参加する者は、入札保証金として入札見積金額の100分の5以上の金額を県の指定する期日までに提出しなければならない。この場合において、鳥取県会計規則（昭和39年鳥取県規則第11号。以下「会計規則」という。）第124条において準用する会計規則第113条に定める担保の提供をもって入札保証金の提出に代えることができる。

なお、次のいずれかに該当する場合には、会計規則第123条の3の規定により、入札保証金の全部または一部を免除する場合がある。

ア 保険会社との間で鳥取県を被保険者とする入札保証保険契約を締結したとき。

イ 競争入札参加資格を有し、鳥取県競争入札参加資格審査事務取扱要綱（昭和40年1月30日付発出第36号）第5条第1項に規定する競争入札参加資格者名簿に登録された者で、落札後契約を締結しないおそれがないと認められるとき。

(2) 契約保証金

落札者は、契約保証金として契約金額の100分の10以上の金額を納付しなければならない。この場合において、会計規則第113条に定める担保の提供をもって契約保証金の納付に代えることができる。

なお、会計規則第112条第2項の規定により、契約保証金の全部又は一部を免除する場合がある。

7 その他

(1) 入札の無効

2の入札参加資格のない者のした入札、入札者に求められる義務を履行しなかった者のした入札及び会計規則、本件公告又は入札説明書に違反した入札は、無効とする。

(2) 契約書作成の要否

要

(3) 落札者の決定方法

この公告に示した物品を納入できると判断した入札者であって、会計規則第127条の規定に基づいて作成された予定価格の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行ったものを落札者とする。

(4) 手続における交渉の有無

無

(5) 電子証明書

5の(2)の書類を提出するときに、電子入札に参加するために必要な電子証明書を送信すること。

(6) その他

ア 多少の台数増減が見込まれる。台数が増減する場合は、平成21年6月16日（火）までに変更公告を行うので、県公報又は電子調達システムを確認すること。

イ 詳細は、入札説明書による。

制限付一般競争入札（地方自治法施行令（昭和22年政令第16号。以下「政令」という。）第167条の5の2の規定により参加者の資格を定めて行う一般競争入札をいう。）を行うので、政令第167条の6第1項の規定に基づき、次のとおり公告する。

平成21年6月9日

鳥取県知事 平 井 伸 治

1 調達内容

(1) 借入物品の名称及び数量

県立学校電話交換機等賃貸借（西部地区：7校分） 一式

(2) 借入物品の仕様

入札説明書による。

(3) 借入期間

平成21年9月1日から平成28年8月31日まで

(4) 納入期限

平成21年8月31日（月）

(5) 納入場所

入札説明書による。

(6) 入札方法

入札は、鳥取県物品電子調達システム（以下「電子調達システム」という。）による電子入札により行うものであること。

なお、契約に当たっては、電子調達システムの電子入札書に入力された金額に当該金額の5パーセントに相当する額を加算した金額（1円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てるものとする。）をもって契約金額とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった金額（以下「入札見積金額」という。）の105分の100に相当する金額を入力すること。

2 入札参加資格

本件入札に参加する資格を有する者は、単独企業又は共同企業体とし、次に掲げる要件をすべて満たす者とする。

(1) 単独企業に関する資格及び条件

ア 政令第167条の4の規定に該当しない者であること。

イ 平成21年6月9日（火）から同年7月8日（水）までの間のいずれの日においても、鳥取県指名競争入札参加資格者指名停止措置要綱（平成7年7月17日付第157号）第3条第1項の規定による指名停止措置を受けていない者であること。

ウ 平成21年6月9日（火）から同年7月8日（水）までの間のいずれの日においても、会社更生法（平成14年法律第154号）の規定による更生手続開始の申立てが行われた者又は民事再生法（平成11年法律第225号）の規定による再生手続開始の申立てが行われた者でないこと。

エ 平成21年鳥取県告示第161号（物品等の売買、修理等及び役務の提供に係る調達契約の競争入札参加者の資格審査の申請手続等について）に基づく競争入札参加資格（以下「競争入札参加資格」という。）を有するとともに、その資格区分がリース・レンタルの事務用機器に登録されている者であること。

なお、本件入札に参加を希望する者であって、当該資格区分に登録されていないものは、競争入札参加資格審査の申請書類を平成21年6月17日（水）正午までに4の(3)の場所に提出すること。

オ この公告に示した物品を納入期限までに納入場所に納入することができる者であって、当該物品の納入後、保守、点検、修理その他のアフターサービスを納入先の求めに応じて速やかに提供できるものであること。

- カ 本件入札に係る他の共同企業体の構成員でないこと。
 - キ 県との協力・連携体制及び個人情報保護の体制を構築できる者であること。
 - ク 鳥取県内に本店、支店、営業所又はその他の事業所を有していること。
- (2) 共同企業体に関する資格及び条件
- ア 各構成員が(1)のアからエまでの要件をすべて満たしていること。
 - イ 共同企業体において(1)のオの要件を満たすこと。
 - ウ 共同企業体が、2以上の者により自主的に結成されたものであること。
 - エ 構成員の出資比率が異なる場合は、出資比率の最も大きい者が代表者となること。ただし、出資比率が同じ場合には、いずれかの者が代表者となること。
 - オ 各構成員が、この競争入札において単独企業又は他の共同企業体の構成員でないこと。
 - カ 共同企業体結成に係る協定を締結していること。
 - キ 各構成員が県との協力・連携体制及び個人情報保護の体制を構築できる者であること。
 - ク 各構成員が、鳥取県内に本店、支店、営業所又はその他の事業所を有していること。

3 契約担当部局

鳥取県教育委員会事務局教育環境課

4 入札手続等

(1) 入札に関する問合せ先

〒680-8570 鳥取県鳥取市東町一丁目220
鳥取県庶務集中局集中業務課物品・契約室契約担当
電話 0857-26-7431又は7432
電子メール b_denshichoutatsu@pref.tottori.jp

(2) 借入物品の仕様に関する問合せ先

〒680-8570 鳥取市東町一丁目271
鳥取県教育委員会事務局教育環境課
電話 0857-26-7698

(3) 競争入札参加資格審査の申請書類の提出先及び問合せ先

〒680-8570 鳥取県鳥取市東町一丁目220
鳥取県庶務集中局集中業務課物品・契約室物品調達担当
電話 0857-26-7433

(4) 現地確認の日時及び場所

平成21年6月16日(火) 午後4時
〒683-0004 米子市上福原七丁目13-4
皆生養護学校

(5) 入札説明書等の交付方法

平成21年6月9日(火)から同月24日(水)までの間にインターネットのホームページ(物品電子調達ウェブサイト(<http://www.pref.tottori.lg.jp/dd.aspx?menuid=40454>))から入手すること。ただし、これにより難しい者には、次により直接交付する。

ア 交付期間及び交付時間

平成21年6月9日(火)から同月24日(水)までの日(日曜日及び土曜日を除く。)の午前9時から午後5時まで

イ 交付場所

(1)に同じ

(6) 入札及び開札の日時及び場所

ア 入札日時

平成21年7月1日(水)午前11時から同月8日(水)正午まで

イ 開札日時

平成21年7月8日（水）午後1時

ウ 場所

(1)に同じ

5 入札参加者に要求される事項

(1) 入札は、電子調達システムの操作マニュアル記載の方法によること。

(2) 本件入札に参加を希望する者は、入札説明書で示す事前提出物を、平成21年6月24日（水）正午までに電子調達システムにより提出し、入札参加資格の確認を受けなければならない。この場合において、添付ファイルの容量等により電子調達システムで提出できないときは、入札説明書で指定するものを除き、郵送又は持参により4の(1)の場所に期限内に提出することを認める。

(3) 入札者は、(2)の書類に関して説明を求められた場合は、それに応じなければならない。

6 入札保証金及び契約保証金

(1) 入札保証金

本件入札に参加する者は、入札保証金として入札見積金額の100分の5以上の金額を県の指定する期日までに提出しなければならない。この場合において、鳥取県会計規則（昭和39年鳥取県規則第11号。以下「会計規則」という。）第124条において準用する会計規則第113条に定める担保の提供をもって入札保証金の提出に代えることができる。

なお、次のいずれかに該当する場合には、会計規則第123条の3の規定により、入札保証金の全部または一部を免除する場合がある。

ア 保険会社との間で鳥取県を被保険者とする入札保証保険契約を締結したとき。

イ 競争入札参加資格を有し、鳥取県競争入札参加資格審査事務取扱要綱（昭和40年1月30日付発出第36号）第5条第1項に規定する競争入札参加資格者名簿に登録された者で、落札後契約を締結しないおそれがないと認められるとき。

(2) 契約保証金

落札者は、契約保証金として契約金額の100分の10以上の金額を納付しなければならない。この場合において、会計規則第113条に定める担保の提供をもって契約保証金の納付に代えることができる。

なお、会計規則第112条第2項の規定により、契約保証金の全部又は一部を免除する場合がある。

7 その他

(1) 入札の無効

2の入札参加資格のない者のした入札、入札者に求められる義務を履行しなかった者のした入札及び会計規則、本件公告又は入札説明書に違反した入札は、無効とする。

(2) 契約書作成の要否

要

(3) 落札者の決定方法

この公告に示した物品を納入できると判断した入札者であって、会計規則第127条の規定に基づいて作成された予定価格の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行ったものを落札者とする。

(4) 手続における交渉の有無

無

(5) 電子証明書

5の(2)の書類を提出するときに、電子入札に参加するために必要な電子証明書を送信すること。

(6) その他

ア 多少の台数増減が見込まれる。台数が増減する場合は、平成21年6月16日（火）までに変更公告を行うので、県公報又は電子調達システムを確認すること。

イ 詳細は、入札説明書による。